

『平成 27 年度協働事業履行評価結果』

1 協働事業数 94 事業

(1)協働の形態 ( )内は平成 26 年度数値

委 託	共催・後援	実行委員会・協議会・ 市民参加・情報提供・ 情報交換	補 助	合 計
23 事業 (23 事業)	15 事業 (11 事業)	49 事業 (55 事業)	10 事業 (13 事業)	97 事業 (102 事業)
9 課 (10 課)	7 課 (5 課)	17 課 (16 課)	5 課 (7 課)	38 課 (38 課)

※ 事業数及び課数は、形態が重なる事業があり数値は一致しない。

(2)協働開始の時期 ( )内は平成 26 年度数値

企画の段階から協働を開始した事業	58 (55) 事業
実施段階から協働を開始した事業	36 (35) 事業
その他	0 (0) 事業

(3)事業の協働の呼びかけ ( )内は平成 26 年度数値

行政からの 呼びかけ	協働相手からの 呼びかけ	双方からの 呼びかけ	その他	合 計
66 (68) 事業	16 (13) 事業	5 (4) 事業	7 (5) 事業	94 (90) 事業

2 評価結果【行政（事業担当課）、協働相手双方から得た評価結果】 ※5点満点

行政（事業担当課）と協働相手の双方からの評価	87 (85) 事業
行政評価（事業担当課） ・全体的には、4.57 点となり、ある程度できたと評価している。 協働相手評価 ・全体的には、4.56 点となり、ある程度できたと評価している。 総合評価 ・行政側の評価平均点数 4.57 点、協働相手側の評価平均点 4.56 点となり、双方ともある程度できたとの評価であった。 ・行政からの呼びかけによる事業が多く、事業実施において、行政に依存する傾向が見られる。	

※協働相手がボランティアなどの複数の市民や団体の場合には、評価が得られないケースがあった。

3 課 題

評価項目「⑦進捗状況をチェックし、必要に応じ修正したか」「⑨情報をわかりやすく公開したか」「⑩課題と改善策を話し合ったか」の3項目については、他項目より行政・協働相手両方の評価が低かった。協働自体が目的化している可能性もあり、その事業の本来の目的を明らかにし、事業内容の確認を行えるような仕組みづくりが求められる。また、協働事業履行評価の過去5年間の全体評価を見ると、4.50 点後半で評価されている。このことは、協働事業がある程度理解され、浸透していることの表れとみられるため、今後の協働推進課として関与のあり方について検討する時期に来ていると思われる。

4 今後の取組

課題解決のため、事業チェックが確実かつ簡易にできる仕組みを構築する。具体的には、事業の計画段階において、協働の視点の有無をチェックシート形式等で確認できるようにする。また、協働事業履行評価を行うことの意義についても検討していく。